

全建事発第 99 号

平成 28 年 11 月 10 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会

会長 近藤 晴貞

〔公印省略〕

工事請負契約書及び履行保証等の当面の取扱いについて

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
標記の件につきまして、国土交通省土地・建設産業局建設業課長より別紙のとおり通知がありました。

直轄工事の工事請負契約書のうち違約金に係る条項に、今回、破産法等に基づく契約解除により受注者が債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合の取扱いが追加され、今後、他の公共発注機関でも同様の取扱いがなされることが見込まれております。

つきましては、誠に恐縮ではございますが、本件について、貴会会員企業の皆様に対して周知賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上

(担当) 事業部 山川

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp

国土建第314号
平成28年11月9日

建設業者団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

工事請負契約書及び履行保証等の当面の取扱いについて

国土交通省では、平成28年11月9日、当分の間、直轄工事の工事請負契約書のうち違約金に係る条項について別紙1（以下「当面の取扱い」という。）のとおり取り扱うこととしたところ。また、他の公共発注機関に対しても当該取扱いについて周知したところであり、今後、同様の取扱いがなされることが見込まれる。

公共工事等の契約に当たっては、会計法等において、発注者に対する契約保証金の納付や、これに代わるものとして、金融機関等による公共工事履行保証や履行保証保険、前払金保証事業会社による契約保証等（以下「履行保証等」という。）が必要とされているが、上述の当面の取扱いに基づき契約が締結される場合、履行保証等についても当該契約の内容に対応したものであることが求められる。

については、貴団体におかれても、下記の内容について、傘下の建設企業に対して周知徹底をお願いする。

なお、履行保証等における対応に関し、一般社団法人日本損害保険協会並びに一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人全国信用金庫協会及び一般社団法人全国信用組合中央協会並びに前払保証事業会社に対し別紙2のとおり通知を発出しているところである。

記

- 1 公共工事等の契約の際には、契約書のうち違約金に係る条項について、当面の取扱いを踏まえたものであるか否かを確認すること
- 2 契約書に関し履行保証等を受ける際には、当該契約の内容に対応したものであるか否かを確認すること